

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 4 月 22 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・片山財務大臣兼金融担当大臣、岩田内閣府副大臣、中谷財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）三原朝利君（自民）、岡本三成君（中道）、大島敦君（中道）、萩原佳君（維新）、田中健君（国民）、近藤雅彦君（国民）、牧野俊一君（参政）、峰島侑也君（みらい）、河村たかし君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

三原朝利君（自民）

（1）高市政権の財政運営

- ア 持続的な成長を見据えた未来志向の財政運営の重要性に対する政府の認識
- イ 国債金利の上昇局面においても必要な資金を調達していくことについての政府の認識及び対応

（2）地方公共団体への支援

- ア 金利上昇局面における地方公共団体の資金調達に国としても万全を期していく必要性
- イ 地方公共団体の財政運営に対する配慮の在り方に対する財務省の見解

岡本三成君（中道）

外国為替資金特別会計における外貨準備の在り方

- ア 外国為替資金特別会計が設けられている目的及び外貨準備の役割
- イ 同会計の設立年度及び当時の保有資産残高並びに現在の保有資産残高
- ウ 同会計の現在の資産構成及び金額
- エ 2022（令和 4）年以降の円安に対応するための円買い・ドル売り為替介入の実施日及び各回の介入金額
- オ 現時点で最大規模の円買い介入である 2024（令和 6）年 4 月 29 日におけるドル資金の調達方法
- カ 資産の収益率の観点から見て外国為替資金特別会計が多額の預金額を保有する妥当性
- キ 為替介入の実施日と実際にドルを支払う決済日との相違
- ク 米国の短期証券を売却した場合の決済日
- ケ 国債の流動性が時代とともに高まっている中でも預金保有を必要と判断する理由
- コ 外国為替資金特別会計が保有する米国債の年限別の構成の変遷
- サ 外貨準備の資産の在り方について安全性及び流動性を担保したうえで一層の収益性を追求する必要性に対する大臣の認識
- シ 他国の外貨準備の運用を情報収集し、安全性・流動性・収益性のバランスを検討する取組を強化する必要性

大島敦君（中道）

（1）コーポレートガバナンス・コードの改定

- ア 上場企業における外国法人等の株式保有割合の現状
- イ コード改定の主体及び改定スケジュールの詳細
- ウ 価格転嫁を取締役会の責任として明確に位置付け、コードにおける「コンプライ・オア・エクスプレイン」の対象とすべきとの意見に対する大臣の所見
- エ 価格転嫁に関する方針や定期的な価格交渉の有無、支払い条件の適切性等の情報開示を求め、企

業間比較を可能にする必要性

オ 改定の趣旨や精神を企業・投資家に浸透させ、実効的な行動変容につなげるための周知・啓発の取組方針

- (2) 一般診療所の損益率が低下する中、物価・賃金上昇やDX対応等の事務負担に直面する小規模医療機関の窮状に対する政府の認識

萩原佳君（維新）

家族従業者（事業専従者）への給与支払いに係る税制上の取扱い（所得税法第56条等関係）

ア いわゆる白色申告者への記帳義務化後も給与の実額経費算入を認めない現行制度の合理性

イ 令和8年度税制改正における物価上昇に応じた基礎控除等の引上げを踏まえ、1995（平成7）年以来据え置かれている白色申告者の事業専従者控除を引き上げる必要性

ウ 労働実態があるにもかかわらず、事業専従者であるという理由のみで配偶者控除等の人的控除の対象から除外される現行制度の是正の必要性

エ 所得税法第56条等の今後の在り方についての大臣の見解

田中健君（国民）

自動車損害賠償責任（自賠責）保険料

ア 審議会で議論されるより前に新聞で保険料引上げの方針が報道された経緯

イ 保険料引上げを決定づけた最大の要因

ウ 保険会社の経費削減への取組状況

エ 滞留資金があるにもかかわらず保険料の引上げを決めた理由及び引上げ先送りの検討の有無

オ 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しの実現が将来の保険料負担の抑制に反映されるか否かの確認

カ 賦課金の在り方に対する考え方及び見通し

キ 保険料と賦課金をセットで議論すべきとの意見に対する大臣の見解

近藤雅彦君（国民）

銀行業界と証券業界の連携

ア 地域金融機関における資産形成商品の近年の販売状況

イ 地域銀行と証券会社等の連携の取組に対する認識

ウ 相続手続の効率化のための銀行業界及び証券業界の取組に対する大臣の評価

エ 大手銀行及び証券会社のサービスの強化は地域金融機関の顧客離れに繋がり得るという懸念に対する政府の認識

オ 中小の証券会社におけるシステム投資や業務効率化等の取組事例

カ 円滑な相続手続を目的として金融機関が亡くなった顧客の個人情報等を他の金融機関と共有することが法律上可能か否かの確認

キ 存命中の個人の口座が犯罪等に使われている場合にその個人の情報及び資産情報を他の金融機関と共有することが法律上可能か否かの確認

牧野俊一君（参政）

- (1) ステ이블コインの裏付け資産として国債の保有を可能とする仕組みの導入状況及びその導入による国債の安定消化への影響についての大臣の見解

- (2) 異なる通貨及びプラットフォーム間のトークン化預金を用いた決済の互換性確保のための国際的な共通のブロックチェーン基盤の整備に関する検討状況
- (3) 国際的なブロックチェーン基盤の構築に対する我が国政府の関与方針
- (4) マネーロンダリング等に係る犯罪資金の追跡を無効化する分散型金融による手段についての把握の有無及び犯罪資金の追跡に向けた規制の必要性についての大臣の見解
- (5) 金融DXの進展による市中銀行のビジネスモデルの持続可能性確保に向けた政府の方針
- (6) 中央銀行デジタル通貨（CBDC）を導入する場合においても災害時対応及び利用者保護の観点から現金通貨を維持すべきとの意見に対する大臣の見解

峰島侑也君（みらい）

- (1) 給付付き税額控除
 - ア 政策上のメリット
 - イ 実現に向けての課題
 - ウ 所得の把握のために地方自治体の課税所得データベースを活用する可能性
 - エ 給付に限定した簡素な制度設計についての政府の評価
- (2) フィンテック企業育成に向けた銀行API標準化に関する政府の計画の有無

河村たかし君（無）

- (1) 企業が借入を行わず負債の圧縮を優先している経済の状況に関する大臣の認識
- (2) 消費税減税の実現可能性についての確認
- (3) 過去に大臣が参議院において委員として質疑を行った際、自治体が標準税率未満の税率を設定（減税）し地方債を起債する場合に必要な総務大臣の許可の基準が甘いと言ったことについての確認

- 2 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（内閣提出第27号）**
・片山財務大臣から趣旨の説明を聴取しました。